

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ

上場取引所 東

コード番号 7628

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ohashi.co.jp)

代表者 代表取締役社長 古尾谷 健

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 窪田 清

TEL (03)5321-3424

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	10,977	(11.4)	734	(35.5)	965	(26.0)
14 年 9 月中間期	9,851	(2.4)	542	(22.3)	766	(16.6)
15 年 3 月期	21,077		1,218		1,590	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	580	(32.3)	65.64	
14 年 9 月中間期	438	(15.1)	49.60	
15 年 3 月期	892		93.25	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,839,941 株 14 年 9 月中間期 8,838,630 株
15 年 3 月期 8,838,630 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			20.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,189	9,268	53.9	1,047.74
14 年 9 月中間期	15,323	8,416	54.9	952.27
15 年 3 月期	17,150	8,880	51.8	997.03

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,846,630 株 14 年 9 月中間期 8,838,630 株
15 年 3 月期 8,838,630 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 90 株 14 年 9 月中間期 90 株
15 年 3 月期 90 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,500	1,600	900	20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 08 銭

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		4,239,541		4,656,543			4,853,184	
2. 受取手形		850,143		814,027			894,589	
3. 売掛金		5,262,184		5,977,640			6,009,243	
4. たな卸資産		803,438		964,421			906,641	
5. 繰延税金資産		83,781		119,323			96,166	
6. その他		104,669		138,763			192,733	
7. 貸倒引当金		33,920		42,964			37,350	
流動資産合計		11,309,838	73.8	12,627,756	73.5	1,317,917	12,915,208	75.3
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		198,945		162,442			161,490	
(2) 工具器具備品		463,733		327,722			317,952	
(3) 土地		20,004		20,154			20,154	
(4) その他		224,136		205,950			205,974	
有形固定資産合計		906,820	5.9	716,270	4.2	190,549	705,572	4.1
2. 無形固定資産		173,072	1.1	157,757	0.9	15,315	167,134	1.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,097,670		2,423,830			2,337,251	
(2) 長期貸付金		3,873		248,076			1,726	
(3) 繰延税金資産		199,763		191,053			200,436	
(4) 敷金保証金		311,518		276,335			282,612	
(5) その他		327,503		561,693			552,587	
(6) 貸倒引当金		6,350		13,356			11,900	
投資その他の資産合計		2,933,979	19.2	3,687,633	21.4	753,653	3,362,712	19.6
固定資産合計		4,013,872	26.2	4,561,661	26.5	547,788	4,235,420	24.7
資産合計		15,323,711	100.0	17,189,417	100.0	1,865,705	17,150,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
・流動負債									
1. 支払手形		187,160		212,474			348,606		
2. 買掛金		5,607,689		6,362,234			6,607,245		
3. 未払法人税等		277,923		394,238			464,971		
4. 賞与引当金		128,000		136,000			101,000		
5. その他		163,391		295,808			266,055		
流動負債合計		6,364,164	41.5	7,400,754	43.1	1,036,590	7,787,877	45.4	
・固定負債									
1. 退職給付引当金		370,535		317,254			299,707		
2. 役員退職慰労引当金		152,970		178,069			158,243		
3. 預り保証金		19,320		24,389			24,389		
固定負債合計		542,826	3.6	519,712	3.0	23,114	482,339	2.8	
負債合計		6,906,991	45.1	7,920,467	46.1	1,013,476	8,270,217	48.2	
(資本の部)									
・資本金									
資本剰余金		1,277,778	8.3	1,281,058	7.5	3,280	1,277,778	7.5	
1. 資本準備金		1,066,842		1,066,842			1,066,842		
資本剰余金合計		1,066,842	7.0	1,066,842	6.2	-	1,066,842	6.2	
・利益剰余金									
1. 利益準備金		147,356		147,356			147,356		
2. 任意積立金		5,370,000		5,920,000			5,370,000		
3. 中間(当期)未処分利益		535,072		774,343			988,894		
利益剰余金合計		6,052,429	39.5	6,841,700	39.8	789,271	6,506,250	37.9	
・其他有価証券評価差額金		19,763	0.1	79,441	0.4	59,678	29,632	0.2	
・自己株式		92	0.0	92	0.0	-	92	0.0	
資本合計		8,416,720	54.9	9,268,949	53.9	852,229	8,880,411	51.8	
負債・資本合計		15,323,711	100.0	17,189,417	100.0	1,865,705	17,150,628	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		9,851,890	100.0	10,977,070	100.0	1,125,179	21,077,264	100.0
. 売上原価		7,789,851	79.1	8,585,338	78.2	795,486	16,768,142	79.6
売上総利益		2,062,038	20.9	2,391,731	21.8	329,692	4,309,121	20.4
. 販売費及び一般管理費		1,519,886	15.4	1,657,146	15.1	137,259	3,090,276	14.6
営業利益		542,152	5.5	734,584	6.7	192,432	1,218,845	5.8
. 営業外収益	1	231,490	2.4	238,293	2.2	6,802	410,714	1.9
. 営業外費用		7,476	0.1	7,337	0.1	138	39,530	0.2
経常利益		766,166	7.8	965,540	8.8	199,374	1,590,029	7.5
. 特別利益		2,206	0.0	-		2,206	-	-
. 特別損失	2	91,501	0.9	31,090	0.3	60,410	150,199	0.7
税引前中間(当期)純利益		676,872	6.9	934,450	8.5	257,578	1,439,829	6.8
法人税、住民税及び事業税		296,062		401,892			655,688	
法人税等調整額		57,607	2.4	47,664	3.2	115,773	108,097	2.6
中間(当期)純利益		438,417	4.5	580,222	5.3	141,804	892,238	4.2
前期繰越利益		96,655		194,121			96,655	
中間(当期)未処分利益		535,072		774,343			988,894	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 : 10 年 ~ 50 年
工具器具備品 : 2 年 ~ 6 年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」）・・・・・・・・定額法

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金・・・・・・・・ 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については 5 年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,815,266千円	1,756,076千円	1,635,923千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息 494千円 受取配当金 213,487千円	受取利息 1,490千円 受取配当金 199,723千円	受取利息 1,303千円 受取配当金 349,113千円
2.特別損失のうち重要なもの	固定資産売却損 29,743千円 投資有価証券評価損 7,551千円 関係会社株式評価損 17,814千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 25,362千円	固定資産売却損 286千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 19,876千円	固定資産売却損 29,766千円 投資有価証券評価損 37,654千円 関係会社株式評価損 18,087千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 42,694千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	146,798千円	133,390千円	317,187千円
無形固定資産	15,392千円	15,322千円	30,787千円

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,878</td> <td>62,375</td> <td>31,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>59,806</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,882</td> <td>122,181</td> <td>44,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	62,375	31,502	無形固定資産	73,004	59,806	13,198	合計	166,882	122,181	44,701	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,064</td> <td>78,459</td> <td>14,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,978</td> <td>13,985</td> <td>5,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,043</td> <td>92,444</td> <td>20,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	無形固定資産	19,978	13,985	5,993	合計	113,043	92,444	20,599	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,878</td> <td>71,384</td> <td>22,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,197</td> <td>46,206</td> <td>7,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,076</td> <td>117,591</td> <td>30,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	71,384	22,493	無形固定資産	54,197	46,206	7,991	合計	148,076	117,591	30,484
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	93,878	62,375	31,502																																																
無形固定資産	73,004	59,806	13,198																																																
合計	166,882	122,181	44,701																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	93,064	78,459	14,605																																																
無形固定資産	19,978	13,985	5,993																																																
合計	113,043	92,444	20,599																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	93,878	71,384	22,493																																																
無形固定資産	54,197	46,206	7,991																																																
合計	148,076	117,591	30,484																																																
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,107千円	1年超	21,031千円	合計	46,139千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,435千円	1年超	5,910千円	合計	21,346千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,664千円	1年超	11,831千円	合計	31,496千円																														
1年内	25,107千円																																																		
1年超	21,031千円																																																		
合計	46,139千円																																																		
1年内	15,435千円																																																		
1年超	5,910千円																																																		
合計	21,346千円																																																		
1年内	19,664千円																																																		
1年超	11,831千円																																																		
合計	31,496千円																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 17,293千円	支払リース料 11,037千円	支払リース料 32,992千円
	減価償却費相当額 16,316千円	減価償却費相当額 10,479千円	減価償却費相当額 31,043千円
	支払利息相当額 582千円	支払利息相当額 261千円	支払利息相当額 983千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 3,906千円	1年内 973千円	1年内 1,298千円
1年超 6,893千円	1年超 - 千円	1年超 324千円	
合計 10,800千円	合計 973千円	合計 1,623千円	

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、平成14年7月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成14年10月1日付けで、当社の物流事業部門を会社分割し、新設する株式会社オーティシーロジスティクスに承継させました。</p> <p>なお、会社分割の目的は以下のとおりであります。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社の物流事業において、今後事業をさらに発展させ、経営の効率化、顧客サービスの向上、意見決定の迅速化、人材の有効活用などを進めるために、分社独立を決定いたしました。</p> <p>これにより、物流事業にふさわしい経営組織体制へと移行し、事業の拡大と新規事業の開拓を通じて、より一層競争力を高めるとともに、オーハシテクニカグループ全体の総合力強化に努めていくこととします。</p>		